

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	796,831	13.6	796,830	23.1	普通税	795,047	99.8	-
地方譲与税	63,929	1.1	63,929	1.9	法定普通税	795,047	99.8	-
利子割交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	市町村民税	299,140	37.5	-
配当割交付金	1,878	0.0	1,878	0.1	個人均等割	13,171	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	2,091	0.0	2,091	0.1	所得割	246,881	31.0	-
地方消費税交付金	90,223	1.5	90,223	2.6	法人均等割	20,910	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,178	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	410,688	51.5	-
自動車取得税交付金	13,021	0.2	13,021	0.4	うち純固定資産税	395,084	49.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,361	2.8	-
地方特例交付金	2,149	0.0	2,149	0.1	市町村たばこ税	62,858	7.9	-
地方交付税	2,714,352	46.2	2,476,786	71.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,476,786	42.2	2,476,786	71.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	237,566	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,784	0.2	-
(一般財源計)	3,686,183	62.8	3,448,616	99.8	法定目的税	1,784	0.2	-
交通安全対策特別交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	入湯税	1,783	0.2	-
分担金・負担金	45,180	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	37,495	0.6	1,911	0.1	都市計画税	1	0.0	-
手数料	29,772	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	657,817	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	350,788	6.0	-	-	合計	796,831	100.0	-
財産収入	7,709	0.1	1,779	0.1				
寄附金	855	0.0	-	-				
繰入金	43,180	0.7	-	-				
繰越金	257,216	4.4	-	-				
諸収入	216,218	3.7	1,070	0.0				
地方債	539,200	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	208,100	3.5	-	-				
歳入合計	5,872,861	100.0	3,454,624	100.0				

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	平成25年度	平成24年度	徴収率(%)
合計	97.2	87.3	97.2
市町村民税	98.3	92.9	98.2
純固定資産税	95.8	81.2	95.9

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	944,807	実質収支	65,694				
下水道	245,953	再差引収支	65,694				
簡易水道	51,631	加入世帯数(世帯)	1,610				
上水道	51,223	被保険者数(人)	2,446				
工業用水道	-	被保険者	81				
国民健康保険	99,549	1人当り	129				
その他	496,451	保険税(料)収入額	369				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,365	1.9	-	-	104,072
総務費	738,191	13.1	210,033	-	525,320
民生費	1,355,825	24.1	20,422	-	868,480
衛生費	467,245	8.3	24,078	-	425,423
労働費	35,532	0.6	-	-	33
農林水産業費	401,025	7.1	99,159	-	156,794
商工費	239,481	4.3	12,514	-	152,857
土木費	657,760	11.7	209,926	-	483,227
消防費	363,900	6.5	76,053	-	322,529
教育費	518,589	9.2	60,773	-	453,193
災害復旧費	157,594	2.8	-	-	51,218
公債費	590,516	10.5	-	-	563,024
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,631,023	100.0	712,958	-	4,106,170

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,332,013	41.4	1,872,344	1,862,276	50.8
人件費	1,132,232	20.1	1,094,625	1,087,711	29.7
うち職員給	730,244	13.0	694,729	-	-
扶助費	609,265	10.8	214,695	211,541	5.8
公債費	590,516	10.5	563,024	563,024	15.4
元利償還金	590,490	10.5	562,998	562,998	15.4
内 うち元金	519,911	9.2	492,419	492,419	13.4
内 うち利子	70,579	1.3	70,579	70,579	1.9
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
その他の経費	2,428,458	43.1	1,989,833	1,369,821	37.4
物件費	736,210	13.1	656,835	580,081	15.8
維持補修費	158,898	2.8	149,938	105,252	2.9
補助費等	469,165	8.3	292,969	201,549	5.5
うち一部事務組合負担金	75,681	1.3	75,681	75,681	2.1
繰出金	893,584	15.9	824,249	482,939	13.2
積立金	66,601	1.2	65,842	-	-
投資・出資金・貸付金	104,000	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	870,552	15.5	243,993	-	-
うち人件費	24,988	0.4	24,988	-	-
普通建設事業費	712,958	12.7	192,775	-	-
うち補助	183,026	3.3	7,200	-	-
うち単独	501,373	8.9	181,616	-	-
災害復旧事業費	157,594	2.8	51,218	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,631,023	100.0	4,106,170	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 秋田県五補目町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,871	5,629	242	211	43	5,527	
2 障害認定事業特別会計	2	2	0	0	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17 一般会計等(純計)	5,873	5,631	242	211	43	5,527	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,438	1,372	66	66	110	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,931	1,871	61	61	361	4	1	-	
3 後期高齢者医療特別会計	125	125	0	0	54	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	3	3	0	-	3	-	-	-	
5 水道事業会計	196	183	12	525	51	1,420	470	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	65	60	5	5	52	302	269	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	669	661	8	4	246	3,197	2,644	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				661		4,923	3,384		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 八郎湖周辺清掃事務組合	533	524	8	8	-	1,381	251	
2 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	14,592	14,009	583	583	35	-	-	
3 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	143	125	18	18	10	-	-	
4 秋田県市町村会館管理組合	203	181	22	22	80	-	-	
5 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	402	388	14	14	-	-	-	
6 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	148,779	142,235	6,544	6,544	224	-	-	
7 秋田県町村電算システム共同事業組合	163	157	6	▲41	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				7,148		1,381	251	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 あったか五城目	0	7	5	-	-	-	-	-	
2 秋田県青果物基金協会	1	936	0	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等						5	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成2							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

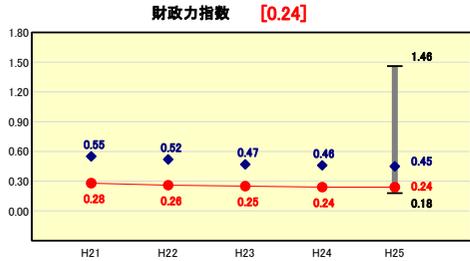
秋田県五城目町

人口	10,420	人(H26.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,402	人(H26.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	214.94	km ²		実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	5,872,861	千円		将来負担比率	112.6	%
歳出総額	5,631,023	千円		市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2	
実収支	211,213	千円		(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,674,635	千円				
地方債現在高	5,527,320	千円				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

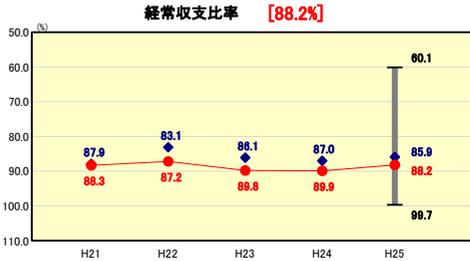


財政力



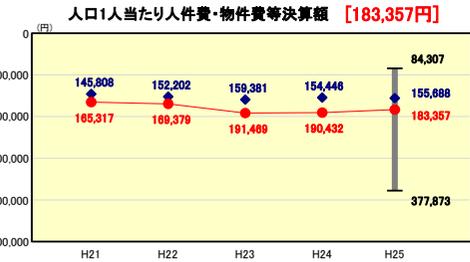
財政力指数の分析欄
 人口減少と住民の高齢化が進行しているほか、地域経済を強力にけん引する事業所や産業を欠いているため、財政基盤は弱い。また、広い町土(214km²)を維持していくための多様な行政需要を抱えているため、財政力指数は類似団体平均に比べて下回っている。
 町税の確実な徴収と、売却可能財産の積極的な処分等による歳入確保、財政規模に見合った行政サービスの合理化等による歳出削減に努める。

財政構造の弾力性



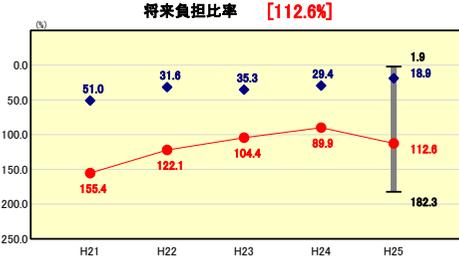
経常収支比率の分析欄
 前年度比では1.7ポイント減少しているものの、地域力の強化を図るための集落支援に係る物件費、高齢者対策に係る扶助費が上昇し、類似団体平均と比べやや高い比率となっている。
 新規職員採用を控え人件費を抑制し、公共施設の休止など経常的経費の縮減を図るほか、町税の徴収強化に努める。

人件費・物件費等の状況



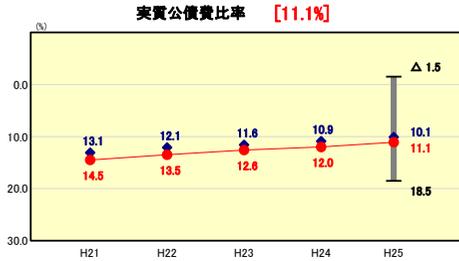
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、町単独の消防署(定数29人)の運営に要する人件費、町内7箇所配置している地区公民館等の公共施設の維持管理に要する物件費が大きな要因となっている。
 今後は、公共施設の休止や職員定員管理計画の見直しなど、歳出総額の削減施策を実施することとしており、町民一人当たりのコストを意識した改革に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 公営企業債等繰入見込額(公共下水道事業債)の増、財政調整基金現在高の減などにより22.7ポイント上昇した。
 今後、人口減少により標準財政規模も小さくなり、消防庁舎建設事業債等の大型建設事業に充当した地方債も加わり、将来負担比率の上昇が予想される。
 財政調整基金の積み増しに努めるとともに、地方債の発行を抑え、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



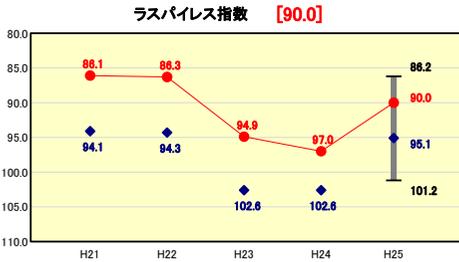
実質公債費比率の分析欄
 平成25年度決算では、元利償還額の減少により前年度比0.9ポイント低下した。今後も、元利償還額は減少し、比率は改善の見通しであるが、起債に依存することのない財政運営に努め、類似団体平均の水準を目指す。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、町単独の消防署(定数29人)を運営している事情が挙げられる。関係機関との消防広域化協議は平成25年度に凍結され、今後も同じ水準で推移することが予想される。
 公共施設の休止、退職者補充の抑制などを行い、業務効率を重視した人事配置に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 本町職員の給与水準は、従来より縮減と抑制が実施されており、類似団体と比較して低い水準である。今後も、住民の理解を得られるような給与体系を保ち、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

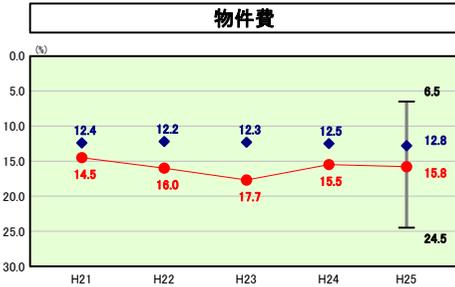
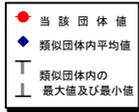
平成25年度

秋田県五城目町

経常収支比率の分析

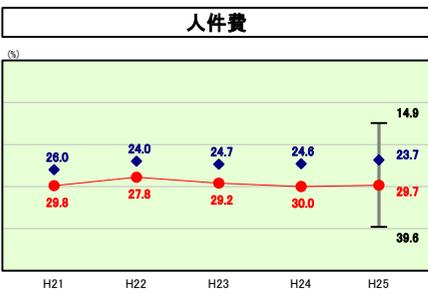
人口	10,420	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,402	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.94	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	5,872,861	千円	将来負担比率	112.6	%
歳出総額	5,631,023	千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2	
実質収支	211,213	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,674,635	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



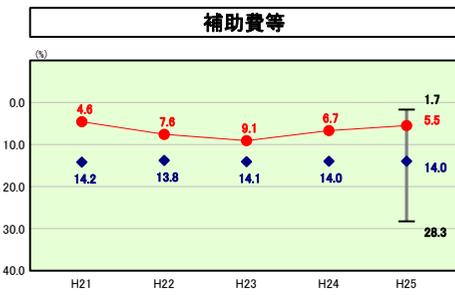
物件費の分析欄

広範囲に散在する集落に平等な行政サービスを提供するため、本町には7つの地区に公民館を配置しており、その維持管理費や公共交通確保のためのタクシー運行委託費、集落支援施策に係る物件費がかさみ、類似団体に比べ比率が高くなっている。町の財政規模に見合ったコンパクトな行政サービスへの切り替えが必要で、公共施設の適正な管理により、物件費の抑制に努める。



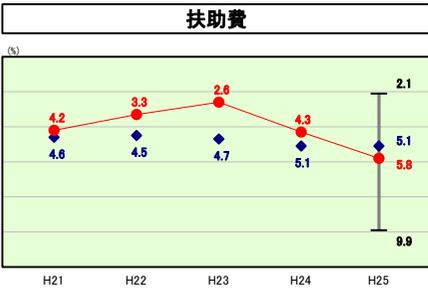
人件費の分析欄

町単独の消防署(定数29人)を運営している事情により、類似団体平均との比較で上回っている。関係機関との消防広域化協議は平成25年度に凍結され、今後も同じ水準で推移することが予想される。新規採用者数の抑制や公共施設管理運営の見直しなどの歳出削減を図るなかで、人件費全体の削減に努める。



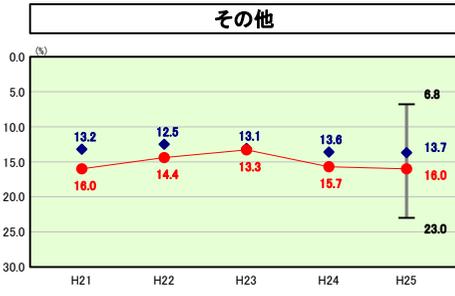
補助費等の分析欄

補助費等対象事業の抑制に努めてきた結果、類似団体平均を大きく下回る低い水準である。引き続き、費用対効果等の検証を強化し、適正な補助基準を設け、健全な財政運営に努める。



扶助費の分析欄

保育園入所児童数の増加により、1.5ポイント上昇した。今後、高齢化の進行による扶助費の増加が予想されるが、国の福祉政策に注視しながら、安定した福祉行政の運営に努める。



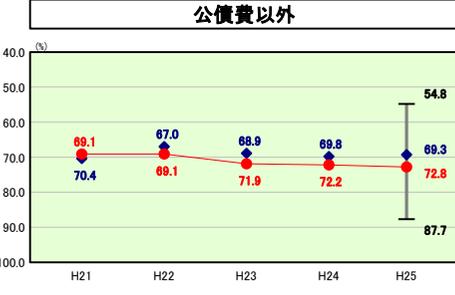
その他の分析欄

除雪経費を含む維持補修費と特別会計への繰出金の増加が、類似団体平均と比較して上回る要因となっている。計画的で効率のよい除雪体制の整備、公共施設の適正管理に努め、維持管理費の抑制を図る。また、介護保険事業、下水道事業等、特別会計事業の健全運営に努め、町税を主な自主財源とする普通会計の負担を抑制する。



公債費の分析欄

元利償還金の減少により、平成25年度決算で類似団体平均を下回っており、元利償還額は今後も減少の見込みである。起債を財源とする事業については、引き続き慎重な精査を行うなど、公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

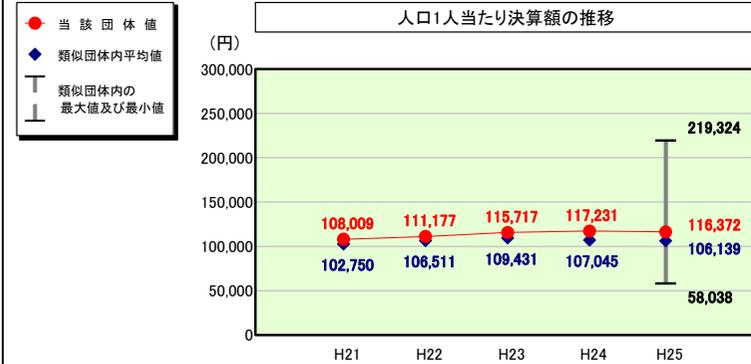
人件費、物件費、繰出金に係る経常収支比率の高さが類似団体平均を上回る要因となっている。平成27年度中に歳出削減計画の策定を予定しており、一部公共施設の休止、受益者負担の見直しなど、財政規模に見合った行政運営の転換に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,132,232	108,660	87,341	24.4
賃金(物件費)	91,721	8,802	8,730	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	4,998	480	12,876	▲96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28	3	1,090	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,377	9,633	4,293	124.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,988	2,398	2,010	19.3
▲退職金	▲141,748	▲13,603	▲10,218	33.1
合計	1,212,596	116,372	106,139	9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.28	10.27	2.01
ラスパイレース指数	90.0	95.1	▲5.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

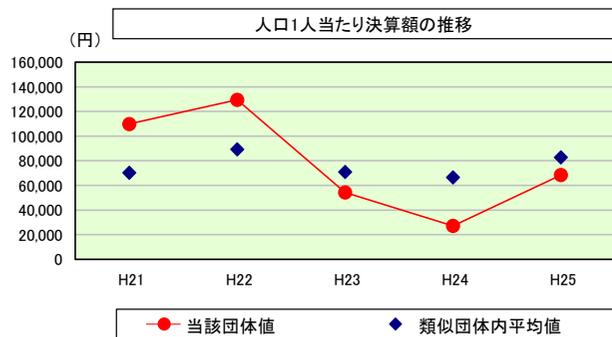


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	590,490	56,669	57,922	▲2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	259,298	24,885	16,698	49.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,292	1,564	4,963	▲68.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,547	1,492	1,334	11.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲27,493	▲2,638	▲2,783	▲5.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲561,656	▲53,902	▲52,415	2.8
合計	292,478	28,069	25,727	9.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

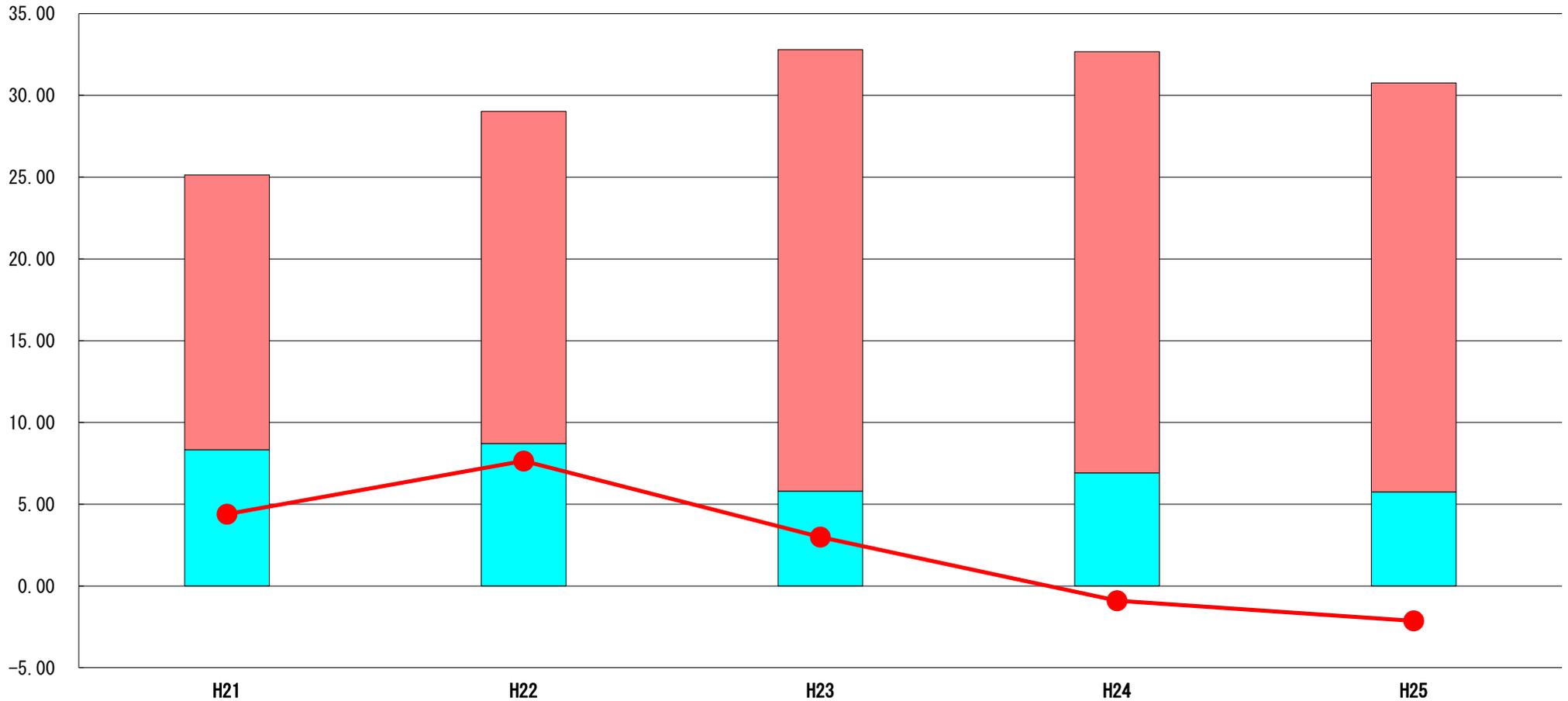
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,212,238	109,740	▲1.8	70,254	32.7	▲34.5
うち単独分	378,664	34,138	▲21.4	41,764	46.6	▲68.0
H22	1,419,786	129,377	▲17.9	89,245	27.0	▲9.1
うち単独分	355,300	32,377	▲5.2	42,966	2.9	▲8.1
H23	583,516	54,281	▲58.0	70,897	▲20.6	▲37.4
うち単独分	233,626	21,733	▲32.9	39,878	▲7.2	▲25.7
H24	287,394	27,174	▲49.9	66,496	▲6.2	▲43.7
うち単独分	149,284	14,115	▲35.1	36,530	▲8.4	▲26.7
H25	712,958	68,422	151.8	82,748	24.4	127.4
うち単独分	501,373	48,116	240.9	44,732	22.5	218.4
過去5年間平均	844,178	77,799	12.0	75,928	11.5	0.5
うち単独分	323,649	30,096	29.3	41,174	11.3	18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.81	20.31	26.99	25.76	25.01
 実質収支額		8.33	8.71	5.80	6.92	5.75
 実質単年度収支		4.39	7.64	2.99	▲ 0.90	▲ 2.13

分析欄

平成20年度以降、国の経済対策臨時交付金等の事業効果により一般財源の負担が軽減され、財政調整基金の積み増しが可能であったが、平成24年度決算以降、財政調整基金取り崩しによる財政運営に転じ、実質単年度収支も赤字に転じた。

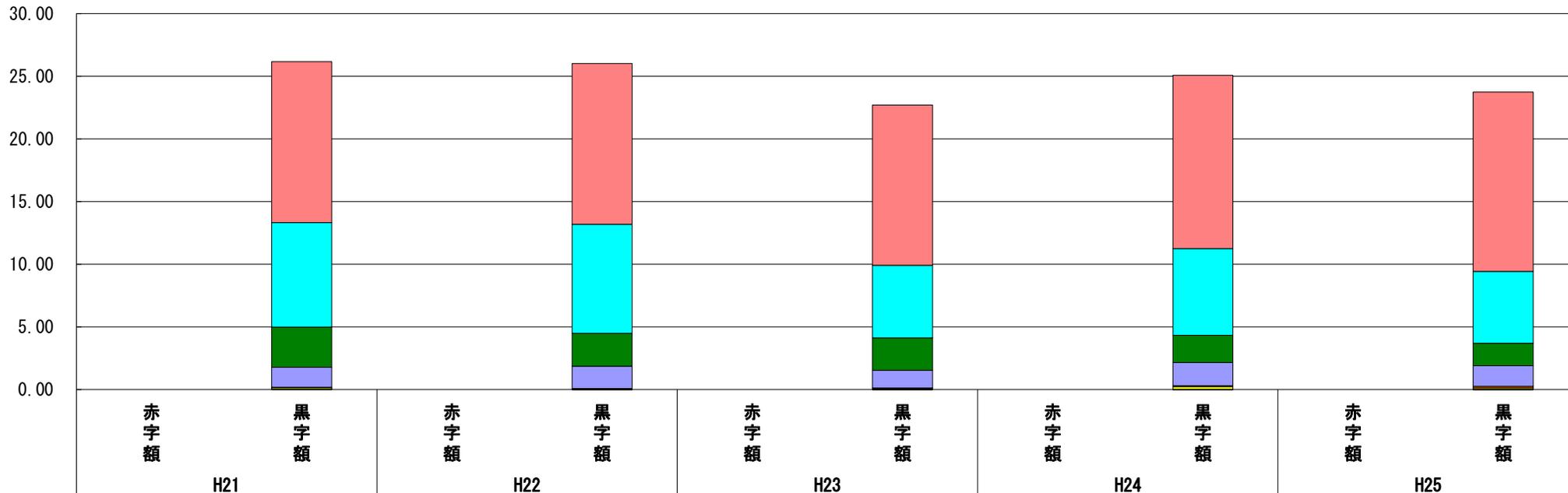
一般財源の総額を的確に把握し、平成27年度中に歳出削減計画を打ち立て、平成28年度予算編成から基金繰入に頼らない予算編成とし、平成28年度決算の実質単年度収支の黒字化を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		12.85	12.83	12.79	13.83	14.30
一般会計		8.32	8.70	5.79	6.91	5.74
国民健康保険特別会計		3.21	2.62	2.59	2.17	1.79
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.60	1.78	1.41	1.86	1.65
簡易水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.06	0.13
公共下水道事業特別会計		0.11	0.05	0.08	0.23	0.11
障害認定事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において黒字であるが、平成25年度一般会計決算においては財政調整基金の取崩し34百万円を含んだ財政運営となっており、基金取崩しに頼らない財政運営を目指す。

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計では、高齢化の進行に伴い決算額が増加し、一般会計からの繰出金も増加している。町税が主財源である一般会計への負担軽減を図るためにも、保険料の見直しを行うなど、特別会計の健全運営に努める。

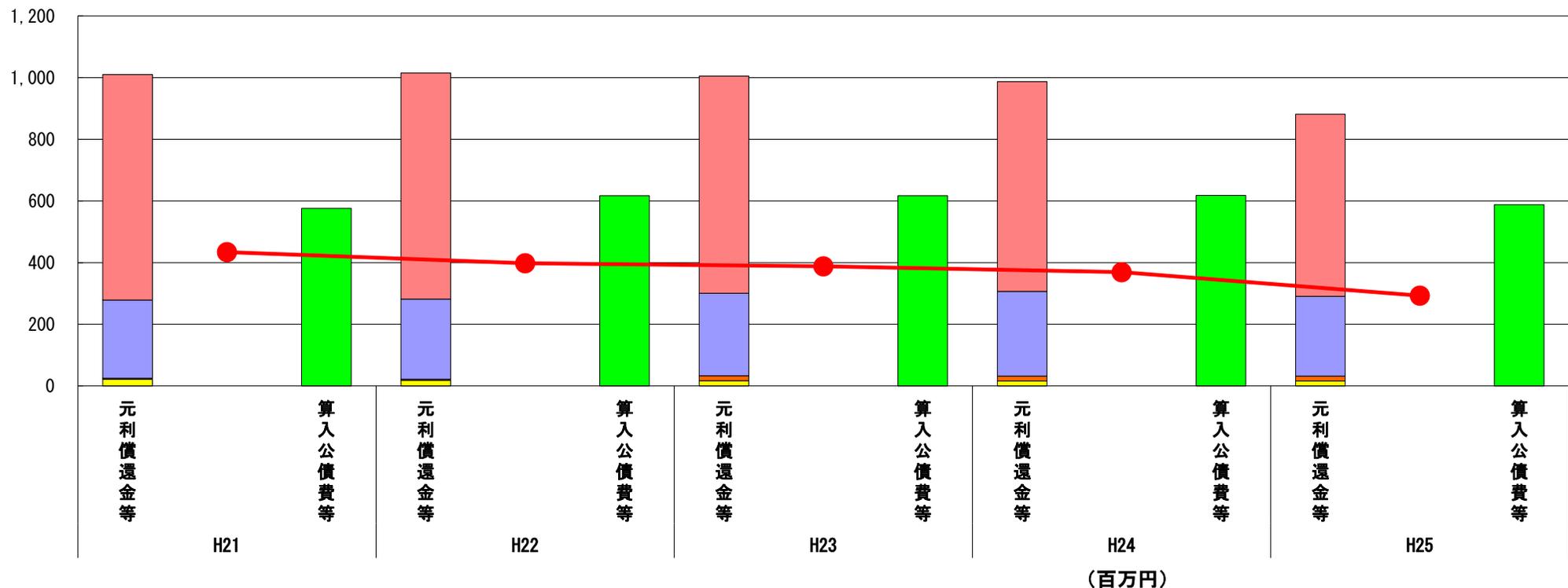
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県五城目町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		731	733	704	680	590
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		254	260	268	275	259
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	16	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		22	18	17	16	16
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		576	617	617	618	588
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		434	398	388	369	293

分析欄

地方債の新規発行の抑制により、元利償還金は中期的に減少する見込みである。
引き続き、新たな地方債の発行を抑えるものの、新規発行にあたっては、基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努める。

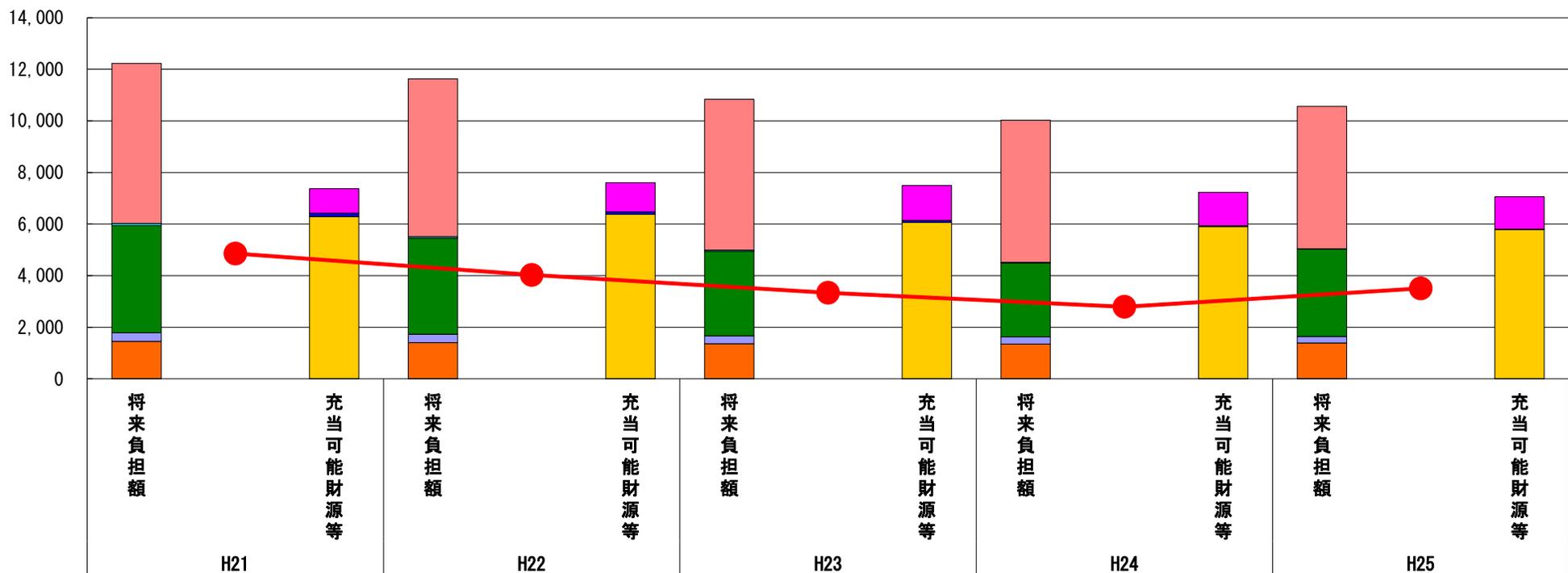
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,208	6,118	5,844	5,508	5,527
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	63	46	30	15
	公営企業債等繰入見込額		4,158	3,719	3,281	2,860	3,384
	組合等負担等見込額		331	328	302	277	251
	退職手当負担見込額		1,449	1,401	1,362	1,348	1,385
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	4
充当可能財源等(B)	充当可能基金		954	1,128	1,361	1,292	1,259
	充当可能特定歳入		128	99	71	39	14
	基準財政需要額算入見込額		6,289	6,375	6,065	5,897	5,785
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,856	4,028	3,339	2,795	3,507

分析欄

地方債現在高は中期的には減少の見込みであるが、公営企業債等繰入見込額も含め、将来負担額は高い水準であるため、今後は地方債の発行を抑え、歳出削減による基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。